

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第157期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	日本カーボン株式会社
【英訳名】	Nippon Carbon Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊東 郁夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀二丁目6番1号
【電話番号】	03(3552)6111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務管理部長 今井 浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀二丁目6番1号
【電話番号】	03(3552)6111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務管理部長 今井 浩二
【縦覧に供する場所】	日本カーボン株式会社大阪支店 （大阪市北区西天満4丁目11番22号（阪神神明ビル内）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第2四半期 連結累計期間	第157期 第2四半期 連結累計期間	第156期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (百万円)	14,262	14,589	29,580
経常利益 (百万円)	42	1,199	1,518
四半期(当期)純利益 (百万円)	57	609	802
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	35	1,125	1,305
純資産額 (百万円)	35,546	37,321	36,690
総資産額 (百万円)	55,061	56,741	57,114
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.50	5.37	7.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.4	56.8	55.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,633	2,671	4,319
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	254	998	825
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,345	1,129	1,362
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,946	8,593	8,048

回次	第156期 第2四半期 連結会計期間	第157期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.50	3.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による一連の経済政策により円高是正や株価上昇傾向が定着するとともに、企業収益の改善から設備投資や雇用情勢も上向くなど回復傾向が続きました。また、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動で弱含んだ個人消費も、持ち直しの動きを見せております。

世界経済は、米国では景気回復が続きました。しかしながら、欧州ではギリシャ問題の再燃、また、中国では株式市場など景気の状態に不安定な動きがみられるなど、不確実性が高まる状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、製品価格是正に取組むほか、海外展開の強化やコスト削減活動等にグループ丸となって取組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高145億8千9百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益11億6千9百万円（同646.6%増）、経常利益11億9千9百万円（同2,732.4%増）、四半期純利益6億9百万円（同965.9%増）と増収増益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(炭素製品関連)

電極部門は、国内については電炉業界は電力料他のコスト増要因が多く、電極価格の是正には厳しい状況が続いており、海外についても需給関係の改善は進みませんでした。しかしながら、このような厳しい環境下においてもコスト削減及び、円安基調により大きく利益の改善が進みました。

ファインカーボン部門は、太陽電池や半導体市場の回復は確かなものとなってきましたが、力強い需要回復には至らず、炭素繊維および特殊炭素材料の販売は低調に推移いたしました。一方、リチウムイオン電池負極材につきましては、拡販活動が実を結び販売は順調に推移しております。また、炭化けい素繊維は堅調に推移いたしました。不浸透黒鉛製品につきましては、概ね順調に推移いたしました。

この結果、売上高は139億1千9百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益（営業利益）は10億3百万円（同3,822.0%増）となりました。

(不動産賃貸関連)

賃貸オフィスビルの稼働率が前年同四半期に比べ若干減少した結果、売上高は2億6千3百万円（前年同期比4.0%減）となりましたが、コストの削減を進めた結果、セグメント利益（営業利益）は1億1千万円（同4.4%増）となりました。

(その他)

産業用機械の受注が前年同期よりも好調に推移したことから、売上高は4億6百万円（前年同期比45.9%増）、セグメント利益（営業利益）は5千6百万円（同120.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は567億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千3百万円減少しました。流動資産は、現金及び預金の増加5億4千5百万円がありましたが、売上債権の減少8億1千2百万円およびたな卸資産の減少3億6千5百万円により、309億7千6百万円と前連結会計年度末に比べ6億6千2百万円の減少となりました。固定資産は、減価償却の進捗による有形固定資産の減少がありましたが、投資有価証券の評価額の増加等により投資その他の資産が増加したため、257億6千4百万円と前連結会計年度末に比べ2億8千8百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ10億3百万円減少し、194億2千万円となりました。流動負債は、仕入債務および借入金の減少などにより150億6千3百万円と前連結会計年度末に比べ6億6千5百万円減少しました。固定負債は、退職給付に係る負債の減少などにより、43億5千7百万円と前連結会計年度末に比べ3億3千8百万円減少しました。

純資産は、配当金の支払5億6千8百万円、四半期純利益6億9百万円及び有価証券評価差額金の増加4億9千7百万円により、373億2千1百万円と前連結会計年度末に比べ6億3千万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ5億4千5百万円増加し、85億9千3百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、26億7千1百万円の収入（前年同四半期 26億3千3百万円の収入）となりました。これは、仕入債務の減少により5億1千4百万円、法人税等の支払により3億2百万円の資金使用があったものの、減価償却費が13億3千万円、税金等調整前当期純利益が11億9千9百万円、売上債権の減少により8億2千8百万円の資金回収があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、9億9千8百万円の支出（前年同四半期 2億5千4百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得で10億3千7百万円の資金使用があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、11億2千9百万円の支出（前年同四半期 13億4千5百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払が5億6千4百万円および長期借入金の返済が3億3千4百万円あったこと等によるものであります。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億2千2百万円（全額炭素製品関連セグメント）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において新たに確定した主要な設備計画は次のとおりであります。

（主要な設備の新設）

設備投資の内容

イ．目的	炭化けい素連続繊維の生産能力増強
ロ．会社名	NGSアドバンスファイバー(株)
ハ．所在地	富山県富山市高内1-1
ニ．セグメントの名称	炭素製品関連
ホ．設備の内容	炭化けい素連続繊維生産設備
ヘ．投資予定金額	約6,000百万円
ト．操業開始	平成28年末（予定）
チ．完成後の生産能力	約10t/年（予定）

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	118,325,045	118,325,045	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数1,000株。
計	118,325,045	118,325,045	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	118,325,045	-	7,402	-	1,851

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	9,460	8.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,625	4.96
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社	東京都港区浜松町2-11-3	4,110	3.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,792	3.34
MSCO CUSTOMER S ECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUF G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YOR K, NEW YORK 10036, U.S. A. (東京都千代田区大手町1-9-7)	3,739	3.30
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,107	1.85
CBNY DFA INTL S MALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, N Y, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,775	1.57
チェース マンハッタン バン ク ジーティーエス クライアン ツ アカウト エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LO NDON, E1W 1YT, UNITED KIN GDOM (東京都中央区月島4-16-13)	1,736	1.53
山内 正義	千葉県浦安市	1,550	1.37
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	1,319	1.16
計	-	35,216	31.05

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 9,460千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,110千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式 4,910千株(4.15%)があります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,910,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,873,000	112,873	同上
単元未満株式	普通株式 542,045	-	同上
発行済株式総数	118,325,045	-	-
総株主の議決権	-	112,873	-

(注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式 999株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権1個)含まれております。

3. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15千株(議決権15個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーボン株式会社	東京都中央区八丁堀 2 - 6 - 1	4,910,000	-	4,910,000	4.15
計	-	4,910,000	-	4,910,000	4.15

(注) 「自己名義所有株式数」のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,193	8,738
受取手形及び売掛金	2 8,800	7,988
商品及び製品	8,602	8,209
仕掛品	3,491	3,534
原材料及び貯蔵品	1,868	1,853
その他	683	654
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	31,638	30,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,369	19,352
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,521	11,696
建物及び構築物（純額）	7,848	7,656
機械及び装置	37,176	37,536
減価償却累計額	30,566	31,522
機械及び装置（純額）	6,609	6,013
車両運搬具及び工具器具備品	2,808	2,832
減価償却累計額	2,468	2,518
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	340	313
土地	4,083	4,087
建設仮勘定	106	723
有形固定資産合計	18,989	18,795
無形固定資産	65	68
投資その他の資産		
投資有価証券	4,567	5,174
その他	1,889	1,761
貸倒引当金	35	35
投資その他の資産合計	6,421	6,900
固定資産合計	25,475	25,764
資産合計	57,114	56,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,394	3,886
短期借入金	9,142	8,936
未払法人税等	302	413
賞与引当金	112	279
役員賞与引当金	41	16
その他	2 1,733	1,530
流動負債合計	15,728	15,063
固定負債		
長期借入金	906	716
退職給付に係る負債	1,959	1,650
役員退職慰労引当金	78	66
環境対策引当金	22	22
資産除去債務	73	73
その他	1,655	1,827
固定負債合計	4,695	4,357
負債合計	20,423	19,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,800	7,800
利益剰余金	15,556	15,799
自己株式	882	966
株主資本合計	29,878	30,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,761	2,258
繰延ヘッジ損益	55	26
為替換算調整勘定	42	60
退職給付に係る調整累計額	117	100
その他の包括利益累計額合計	1,631	2,191
少数株主持分	5,180	5,092
純資産合計	36,690	37,321
負債純資産合計	57,114	56,741

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	14,262	14,589
売上原価	12,092	11,423
売上総利益	2,169	3,166
販売費及び一般管理費	2,012	1,996
営業利益	156	1,169
営業外収益		
受取配当金	38	49
その他	49	81
営業外収益合計	88	130
営業外費用		
支払利息	68	40
支払手数料	39	-
為替差損	18	39
和解金	43	-
その他	32	20
営業外費用合計	202	100
経常利益	42	1,199
税金等調整前四半期純利益	42	1,199
法人税、住民税及び事業税	79	428
法人税等調整額	65	206
法人税等合計	13	635
少数株主損益調整前四半期純利益	28	564
少数株主損失()	28	44
四半期純利益	57	609

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28	564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	497
繰延ヘッジ損益	15	28
為替換算調整勘定	19	28
退職給付に係る調整額	-	5
その他の包括利益合計	6	560
四半期包括利益	35	1,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72	1,157
少数株主に係る四半期包括利益	36	32

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	42	1,199
減価償却費	1,328	1,330
退職給付引当金の増減額(は減少)	34	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	309
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	12
受取利息及び受取配当金	40	50
支払利息	68	40
持分法による投資損益(は益)	0	7
売上債権の増減額(は増加)	673	828
たな卸資産の増減額(は増加)	592	390
未収入金の増減額(は増加)	135	76
前払費用の増減額(は増加)	95	104
仕入債務の増減額(は減少)	164	514
未払費用の増減額(は減少)	55	105
未払金の増減額(は減少)	122	50
預り金の増減額(は減少)	99	188
その他	123	213
小計	2,709	2,948
利息及び配当金の受取額	43	51
利息の支払額	69	41
法人税等の還付額	14	5
法人税等の支払額	111	302
保険金の受取額	47	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,633	2,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	353	1,037
有形固定資産の売却による収入	0	40
無形固定資産の取得による支出	8	8
投資有価証券の取得による支出	3	2
定期預金の純増減額(は増加)	99	-
その他	9	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	254	998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	103	78
長期借入金の返済による支出	658	334
自己株式の純増減額(は増加)	1	84
配当金の支払額	562	564
少数株主への配当金の支払額	20	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,345	1,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,032	545
現金及び現金同等物の期首残高	5,914	8,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,946	8,593

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が200百万円減少するとともに、利益剰余金が200百万円増加しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の関係会社の借入金について連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
日本カーボン・メルセン㈱	60百万円	日本カーボン・メルセン㈱	70百万円
浙江翔日科技炭素有限公司	79 " (4,180千人民元)	浙江翔日科技炭素有限公司	81 " (4,180千人民元)

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形		128百万円
支払手形		187 "
設備関係支払手形		13 "

(四半期連結損益計算書関係)

このうち主な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
運賃及び荷造費	707百万円	623百万円
貸倒引当金繰入額	0 "	0 "
役員退職慰労引当金繰入額	7 "	8 "
役員賞与引当金繰入額	8 "	16 "
退職給付費用	27 "	21 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	7,091百万円	8,738百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	145 "	145 "
現金及び現金同等物	6,946百万円	8,593百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	568	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	568	5.00	平成26年12月31日	平成27年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	不動産 賃貸関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,708	274	278	14,262	-	14,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	158	158	158	-
計	13,708	274	437	14,421	158	14,262
セグメント利益	25	105	25	156	-	156

(注)1.セグメント間取引消去によるものであります。

2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	不動産 賃貸関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,919	263	406	14,589	-	14,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	145	145	145	-
計	13,919	263	552	14,735	145	14,589
セグメント利益	1,003	110	56	1,169	-	1,169

(注)1.セグメント間取引消去によるものであります。

2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	0円50銭	5円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	57	609
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	57	609
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,691	113,598

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

日本カーボン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 哲 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーボン株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーボン株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。